

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社グリーンズ
【英訳名】	GREENS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村木 雄哉
【本店の所在の場所】	三重県四日市市浜田町5番3号
【電話番号】	(059)351-5593(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 浩也
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市浜田町5番3号 (注)2022年11月から最寄りの連絡場所を三重県四日市市鷺の森1-4-28 ユマニテクプラザ5階から上記住所に移転しております。
【電話番号】	(059)351-5593(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 浩也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自2021年7月1日 至2021年12月31日	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (千円)	11,601,636	18,174,116	25,437,288
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,047,017	2,214,807	2,021,790
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	2,071,111	1,916,691	2,178,732
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,066,833	1,922,689	2,175,860
純資産額 (千円)	1,456,092	3,088,111	1,347,065
総資産額 (千円)	25,317,148	25,172,614	25,932,702
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失 () (円)	160.84	148.85	169.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	138.20	-
自己資本比率 (%)	5.8	12.3	5.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,446,020	2,149,249	1,029,639
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,225,483	388,967	2,253,862
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,025,355	3,749,408	9,416,907
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,235,548	8,026,018	10,015,145

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	51.18	96.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第59期第2四半期連結累計期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象)

当社グループは、国内需要の回復、高まりに対し、各店舗地域の動向に合わせたレベニューマネジメントの強化、各地域の全国旅行支援への対応、販促強化を図った結果、2023年6月期第2四半期連結累計期間において売上高18,174百万円、営業利益2,223百万円、経常利益2,214百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,916百万円を計上しました。

一方、シンジケートローン8,600百万円の返済期日が2023年3月に到来する事から、借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況を解消または改善するために「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(継続企業の前提に関する事項)」に記載した施策を実施してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大はあったものの、国際的な人の往来に関する水際措置の段階的緩和や大規模イベントの再開、全国旅行支援の開始などにより経済活動の正常化に向けた動きが強まりました。一方で、国際情勢の悪化、円安進行や金融資本市場の変動、エネルギー資源や原材料価格の高騰など、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、2023年1月31日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査(2022年11月第2次速報、2022年12月第1次速報)によりますと、2022年11月の延べ宿泊者数は4,609万人泊(前年同月比+24.8%、2019年同月比 7.2%)、12月は4,703万人泊(前年同月比+20.0%、2019年同月比 0.2%)と、ほぼコロナ禍以前に戻り、前年を大幅に上回る水準で推移しております。

このような事業状況の下、当社運営ホテルにおける月次の客室稼働率及び客室単価は、新型コロナウイルス感染症第7波、第8波の感染拡大期においても大きく落ち込むことなく前年同期の各月を上回る水準で推移いたしました。月次の客室稼働率は2022年9月以降、コロナ禍以前の2019年6月期同月と同水準の稼働率で推移し、また月次の客室単価は、2019年6月期同月と比して比較的単価の高い都市等への出店割合が増加したことにより、国内需要の回復、高まりとともに2019年6月期同月を大きく上回り推移しております。

当社グループにおいて宿泊特化型のビジネスホテルを展開するチョイスホテルズ事業では、2021年7月5日開業のコンフォートイン那覇泊港(沖縄県那覇市)、2021年10月14日開業のコンフォートホテル名古屋金山(愛知県名古屋市)、2022年3月23日開業のコンフォートホテル高松(香川県高松市)、2022年12月14日開業のコンフォートホテル四日市(三重県四日市市)の当第2四半期連結累計期間における売上高の貢献がありました。一方で当第2四半期連結累計期間においてコンフォートホテル長崎(長崎県長崎市、2022年11月30日閉店)、コンフォートホテル長野(長野県長野市、2022年12月11日閉店)2店舗を閉店いたしました。営業面においては、高まる宿泊需要に対し、各店舗地域の動向に合わせたレベニューマネジメントの強化、各地域の全国旅行支援への対応、販促強化を図った結果、当事業の売上高は前年同期比63.4%増の14,727百万円となり、客室稼働率は前年同期比13.1ポイント増の84.4%、客室単価は前年同期比33.3%増の7,924円となりました。

地域特性に合わせて宴会場等を併設したシティホテルを中心に展開するグリーンズホテルズ事業においては、2021年7月30日開業のhotel around TAKAYAMA(岐阜県高山市)の当第2四半期連結累計期間における売上高の貢献があった一方、中長期的な観点から事業環境を見極め、ホテルエコノ金沢片町など6店舗を閉店いたしました。営業面においては、堅調な設備工事やメンテナンス等のビジネス需要の取り込み、各店舗地域の動向に合わせたレベニューマネジメントの強化、全国旅行支援への対応等を進めた結果、売上高は前年同期比34.4%増の3,355百万円となり、客室稼働率は前年同期比11.1ポイント増の76.0%、客室単価は前年同期比21.2%増の6,295円となりました。

なお、当社グループ全体の客室稼働率は前年同期比12.8ポイント増の82.6%、客室単価は前年同期比31.5%増の7,602円、ホテル軒数は98店舗、客室数はチョイスホテルズ事業11,428室、グリーンズホテルズ事業3,028室の合計14,456室となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高18,174百万円(前年同期比56.7%増)、営業利益2,223百万円(前年同期は営業損失1,876百万円)、経常利益2,214百万円(前年同期は経常損失2,047百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,916百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,071百万円)となりました。

(注) 文中記載の客室稼働率ならびに客室単価は、当第2四半期連結累計期間における数値となります。月別の数値に関しましては当社ホームページに掲載しております。

株式会社グリーンズ <https://www.kk-greens.jp/>

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、25,172百万円(前連結会計年度末25,932百万円)と、760百万円減少いたしました。

うち流動資産は、11,946百万円(同13,159百万円)と1,213百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、13,225百万円(同12,772百万円)と453百万円増加いたしました。これは主に建物の増加によるものであります。

負債につきましては、22,084百万円(同24,585百万円)と2,501百万円減少いたしました。

うち流動負債は、13,668百万円(同16,583百万円)と2,915百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、8,416百万円(同8,002百万円)と414百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、3,088百万円(同1,347百万円)と1,741百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は12.3%(前連結会計年度末は5.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,989百万円減少し、8,026百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,149百万円(前年同四半期は1,446百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,948百万円、仕入債務の増減額(は減少)197百万円、未払金の増減額(は減少)443百万円による資金の増加があったのに対し、売上債権の増減額(は増加)784百万円による資金の減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は388百万円(前年同四半期は1,225百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出389百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,749百万円(前年同四半期は9,025百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金による収入849百万円による資金の増加があったのに対し、短期借入金の純増減額(は減少)4,000百万円、長期借入金の返済による支出365百万円による資金の減少があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (継続企業の前提に関する重要事象)」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。解消または改善に向けた施策等につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(継続企業の前提に関する事項)」に記載しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

該当事項はありません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
チョイスホテルズ事業(千円)	14,727,803	163.4
グリーンズホテルズ事業(千円)	3,355,761	134.4
その他の事業(千円)	90,551	101.4
合計(千円)	18,174,116	156.7

(注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
A種優先株式	6,000
B種優先株式	500
計	24,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式24,000,000株、A種優先株式6,000株、B種優先株式500株となっております。なお、合計では24,006,500株となりますが、発行可能株式総数は24,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,886,200	12,886,200	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
A種優先株式	6,000	6,000	非上場	単元株式数1株(注1)
B種優先株式	500	500	非上場	単元株式数1株(注2)
計	12,892,700	12,892,700	-	-

(注) 1. A種優先株式の内容は以下のとおりです。

1. A種優先株式に対する剰余金の配当

(1) 期末配当の基準日

当社は、各事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対して、金銭による剰余金の配当(期末配当)をすることができる。

(2) 期中配当

当社は、期末配当のほか、基準日を定めて当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当(期中配当)をすることができる。

(3) 優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、下記7.(1)に定める支払順位に従い、A種優先株式1株につき、下記1.(4)に定める額の配当金(以下「優先配当金」という。)を金銭にて支払う。ただし、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日であって当該剰余金の配当の基準日以前である日を基準日としてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し剰余金を配当したとき(以下、当該配当金を「期中優先配当金」という。)は、その額を控除した金額とする。また、当該剰余金の配当の基準日から当該剰余金の配当が行われる日までの間に、当社がA種優先株式を取得した場合、当該A種優先株式につき当該基準日に係る剰余金の配当を行うことを要しない。

(4) 優先配当金の額

優先配当金の額は、A種優先株式1株につき、以下の算式に基づき計算される額とする。ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。A種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、A種優先株式の1株当たりの払込金額及び前事業年度に係る期末配当後の未払A種優先配当金(下記1.(5)において定義される。)(もしあれば)の合計額に年率4.0%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日(ただし、当該剰余金の配当の基準日が払込期日と同一の事業年度に

属する場合は、払込期日) (同日を含む。) から当該剰余金の配当の基準日 (同日を含む。) までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とする。

(5) 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して行われた1株当たりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日として計算した場合の優先配当金の額に達しないときは、その不足額 (以下「未払A種優先配当金」という。) は翌事業年度以降に累積する。

(6) 非参加条項

当社は、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、上記1.(4)に定める優先配当金の合計額を超えて剰余金の配当を行わない。

2. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、下記7.(2)に定める支払順位に従い、A種優先株式1株当たり、下記2.(2)に定める金額を支払う。

(2) 残余財産分配額

基本残余財産分配額

A種優先株式1株当たりの残余財産分配額は、下記4.(2)に定める基本償還価額算式 (ただし、基本償還価額算式における「償還請求日」は「残余財産分配日」 (残余財産の分配が行われる日をいう。以下同じ。) と読み替えて適用する。) によって計算される基本償還価額相当額 (以下「基本残余財産分配額」という。) とする。

控除価額

上記2.(2)にかかわらず、残余財産分配日までの間に支払われた優先配当金 (残余財産分配日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「解散前支払済優先配当金」という。) が存する場合には、A種優先株式1株当たりの残余財産分配額は、下記4.(2)に定める控除価額算式 (ただし、控除価額算式における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「残余財産分配日」「解散前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。) に従って計算される控除価額相当額を、上記2.(2)に定める基本残余財産分配額から控除した額とする。なお、解散前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、解散前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を上記2.(2)に定める基本残余財産分配額から控除する。

(3) 非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

3. 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。

4. 金銭を対価とする取得請求権 (償還請求権)

(1) 償還請求権の内容

A種優先株式には、金銭を対価とする取得請求権が付されている。

A種優先株式の発行要項においては、A種優先株主は、いつでも、当社に対して、金銭を対価としてA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求 (以下「償還請求」という。) できることとされているが、A種引受契約の規定により、DBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合 (以下「DBJ飲食・宿泊支援ファンド」という。) は、原則として、2028年6月30日までの間、金銭を対価とする取得請求権を行使することができないものとされている。

但し、A種引受契約上、2028年6月30日以前であっても、DBJ飲食・宿泊支援ファンドは、当社の2025年6月末日及びそれ以降の各事業年度末日現在の単体の貸借対照表における剰余金分配可能額が、当該事業年度末日を強制償還日 (当社の取締役会決議に基づき別に定める日をいい、以下同じ。) として当該時点における本優先株式の全部について強制償還をしたと仮定した場合の強制償還価額の合計額以下になった場合、クローリング日において、A種引受契約に定める前提条件が成就していなかったことが発覚した場合 (但し、成就しない前提条件をDBJ飲食・宿泊支援ファンドが全て書面により放棄した場合は除く。) 、又は当社が、A種引受契約の条項に違反 (A種引受契約上の表明及び保証違反を含む。) した場合であって、DBJ飲食・宿泊支援ファンドから契約違反の存在を指摘する書面による通知を受領した日 (同日を含む。) から起算して30日を経てもなお当該違反が治癒されない場合 (但し、当該違反の治癒が客観的に不可能又は著しく困難な場合は、かかる治癒期間の経過を要しないものとする。) には、DBJ飲食・宿泊支援ファンドが当該事由の発生について書面による承諾をした場合を除き、金銭を対価とする取得請求権を行使できるものとされている。この場合、当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えに、当該償還請求の日 (以下「償還請求日」という。) における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生じる日に、当該A種優先株主に対して、下記4.(2)に定める金額 (ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。以下「償還価額」という。) の金銭を交付する。なお、償還請求日における分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、取得すべきA種優先株式は、抽選又は償還請求が行われたA種優先株式の数に応じた比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定

するものとし、また、償還請求日において償還請求が行われたA種優先株式及び同日に金銭を対価とする取得請求権が行使されたB種優先株式の取得と引換えに交付することとなる金銭の額が、償還請求日における分配可能額を超える場合には、償還請求が行われたA種優先株式及び取得請求権が行使されたB種優先株式の数に応じた比例按分の方法により、かかる金銭の額が償還請求日における分配可能額を超えない範囲内においてのみA種優先株式及びB種優先株式を取得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったA種優先株式については、償還請求が行われなかったものとみなす。

(2) 償還価額

基本償還価額

A種優先株式1株当たりの償還価額は、以下の算式によって計算される額（以下「基本償還価額」という。）とする。

（基本償還価額算式）

$$\text{基本償還価額} = 1,000,000\text{円} \times (1 + 0.04)^{m+n/365}$$

払込期日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「m年とn日」とする。

控除価額

上記4.(2)にかかわらず、償還請求日までの間に支払われた優先配当金（償還請求日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「償還請求前支払済優先配当金」という。）が存する場合には、A種優先株式1株当たりの償還価額は、次の算式に従って計算される価額を上記4.(2)に定める基本償還価額から控除した額とする。なお、償還請求前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、償還請求前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額を計算し、その合計額を上記4.(2)に定める基本償還価額から控除する。

（控除価額算式）

$$\text{控除価額} = \text{償還請求前支払済優先配当金} \times (1 + 0.04)^{x+y/365}$$

償還請求前支払済優先配当金の支払日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「x年とy日」とする。

(3) 償還請求受付場所

三重県四日市市浜田町5-3

株式会社グリーンズ

(4) 償還請求の効力発生

償還請求の効力は、償還請求書が償還請求受付場所に到着した時に発生する。

5. 金銭を対価とする取得条項（強制償還）

(1) 金銭を対価とする取得条項（強制償還）

当社は、いつでも、当社の取締役会決議に基づき別に定める日（以下「強制償還日」という。）の到来をもって、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、当社がA種優先株式の全部又は一部を取得すると引換えに、当該日における分配可能額を限度として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、下記5.(2)に定める金額（以下「強制償還価額」という。）の金銭を交付することができる（以下、この規定によるA種優先株式の取得を「強制償還」という。）。なお、A種優先株式の一部を取得するときは、取得するA種優先株式は、抽選、比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。

(2) 強制償還価額

基本強制償還価額

A種優先株式1株当たりの強制償還価額は、上記4.(2)に定める基本償還価額算式（ただし、基本償還価額算式における「償還請求日」は「強制償還日」と読み替えて適用する。）によって計算される基本償還価額相当額（以下「基本強制償還価額」という。）とする。

控除価額

上記5.(2)にかかわらず、強制償還日までの間に支払われた優先配当金（強制償還日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「強制償還前支払済優先配当金」という。）が存する場合には、A種優先株式1株当たりの強制償還価額は、上記4.(2)に定める控除価額算式（ただし、控除価額算式における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「強制償還日」「強制償還前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。）に従って計算される控除価額相当額を、上記5.(2)に定める基本強制償還価額から控除した額とする。なお、強制償還前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、強制償還前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を上記5.(2)に定める基本強制償還価額から控除する。

6. 株式の併合又は分割等

法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。A種優先株主には、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当を行わない。

7. 優先順位

(1) 優先順位

A種優先株式の優先配当金、B種優先株式の優先配当金（下記1．B種優先株式に対する剰余金の配当（3）優先配当金に定義される。）、並びにその他の種類の株式の株主及び登録株式質権者（普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）及び普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）を含むがこれに限られない。）に対する剰余金の配当の支払順位は、A種優先株式の優先配当金及びB種優先株式の優先配当金を第1順位（それらの間では同順位）、その他の種類の株式の株主及び登録株式質権者（普通株主及び普通登録株式質権者を含むがこれに限られない。）に対する剰余金の配当を第2順位とする。

（2）残余財産の分配

A種優先株式、B種優先株式及びその他の種類の株式（普通株式を含むがこれに限られない。）に係る残余財産の分配の支払順位は、A種優先株式及びB種優先株式に係る残余財産の分配を第1順位（それらの間では同順位）、その他の種類の株式（普通株式を含むがこれに限られない。）に係る残余財産の分配を第2順位とする。

（3）比例按分

当社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。

8．会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

9．議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

（注）2．B種優先株式の内容は以下のとおりです。

1．B種優先株式に対する剰余金の配当

（1）期末配当の基準日

当社は、各事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種優先株式を有する株主（以下「B種優先株主」という。）又はB種優先株式の登録株式質権者（以下「B種優先登録株式質権者」という。）に対して、金銭による剰余金の配当（期末配当）をすることができる。

（2）期中配当

当社は、期末配当のほか、基準日を定めて当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当（期中配当）をすることができる。

（3）優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して、下記8．（1）に定める支払順位に従い、B種優先株式1株につき、下記1．（4）に定める額の配当金（以下「優先配当金」という。）を金銭にて支払う。ただし、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日であって当該剰余金の配当の基準日以前である日を基準日としてB種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対し剰余金を配当したとき（以下、当該配当金を「期中優先配当金」という。）は、その額を控除した金額とする。また、当該剰余金の配当の基準日から当該剰余金の配当が行われる日までの間に、当社がB種優先株式を取得した場合、当該B種優先株式につき当該基準日に係る剰余金の配当を行うことを要しない。

（4）優先配当金の額

優先配当金の額は、B種優先株式1株につき、以下の算式に基づき計算される額とする。ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。B種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、B種優先株式の1株当たりの払込金額及び前事業年度に係る期末配当後の未払B種優先配当金（下記1．（5）において定義される。）（もしあれば）の合計額に年率4．0％を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該剰余金の配当の基準日が払込期日と同一の事業年度に属する場合は、払込期日）（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される額とする。

（5）累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてB種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して行われた1株当たりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日として計算した場合の優先配当金の額に達しないときは、その不足額（以下「未払B種優先配当金」という。）は翌事業年度以降に累積する。

（6）非参加条項

当社は、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して、上記1．（4）に定める優先配当金の合計額を超えて剰余金の配当を行わない。

2．残余財産の分配

（1）残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して、下記8.(2)に定める支払順位に従い、B種優先株式1株当たり、下記2.(2)に定める金額を支払う。

(2) 残余財産分配額

基本残余財産分配額

B種優先株式1株当たりの残余財産分配額は、下記4.(2)に定める基本償還価額算式(ただし、基本償還価額算式における「償還請求日」は「残余財産分配日」(残余財産の分配が行われる日をいう。以下同じ。))と読み替えて適用する。)によって計算される基本償還価額相当額(以下「基本残余財産分配額」という。)とする。

控除価額

上記2.(2)にかかわらず、残余財産分配日までの間に支払われた優先配当金(残余財産分配日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「解散前支払済優先配当金」という。)が存する場合には、B種優先株式1株当たりの残余財産分配額は、下記4.(2)に定める控除価額算式(ただし、控除価額算式における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「残余財産分配日」「解散前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。)に従って計算される控除価額相当額を、上記2.(2)に定める基本残余財産分配額から控除した額とする。なお、解散前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、解散前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を上記2.(2)に定める基本残余財産分配額から控除する。

(3) 非参加条項

B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

3. 議決権

B種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。

4. 金銭を対価とする取得請求権(償還請求権)

(1) 償還請求権の内容

B種優先株式には、金銭を対価とする取得請求権が付されている。

B種優先株式の発行要項においては、B種優先株主は、いつでも、当社に対して、金銭を対価としてB種優先株式の全部又は一部を取得することを請求(以下「償還請求」という。)できることとされているが、B種引受契約の規定により、近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合(以下「近畿中部広域復興支援ファンド」という。)は、原則として、2028年6月30日が経過するまでの間、金銭を対価とする取得請求権を行使することができないものとされている。

但し、B種引受契約上、2028年6月30日以前であっても、近畿中部広域復興支援ファンドは、当社がB種引受契約に定める義務に重大な点において違反した場合、B種引受契約に規定する当社による表明及び保証に重大な違反があった場合、粉飾決算があった場合、その他計算書類に適用される法令の重大な違反があった場合、又は当社の2025年6月末日及びそれ以降の各事業年度末日現在の単体の貸借対照表における剰余金分配可能額が、当該事業年度末日を強制償還日として当該時点における本優先株式の全部について強制償還をしたと仮定した場合の強制償還価額の合計額以下になった場合には、金銭を対価とする取得請求権を行使できるものとされている。B種優先株式に付された金銭を対価とする取得請求権が行使された場合に交付される金銭の額は、払込金額についてB種優先株式の発行日から取得日までの期間の優先配当率を適用し、複利計算をして算出される金額から、支払済の優先配当金相当額(支払日から取得日までの期間の優先配当率を適用し、複利計算をして調整した額)を控除した金額とし、当社の分配可能額を限度としている。この場合、当社は、B種優先株式1株を取得するのと引換えに、当該償還請求の日(以下「償還請求日」という。)における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生じる日に、当該B種優先株主に対して、下記4.(2)に定める金額(ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。以下「償還価額」という。)の金銭を交付する。なお、償還請求日における分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、取得すべきB種優先株式は、抽選又は償還請求が行われたB種優先株式の数に応じた比例按分その他の方法により当会社の取締役会において決定するものとし、また、償還請求日において償還請求が行われたA種優先株式及び同日に金銭を対価とする取得請求権が行使されたB種優先株式の取得と引換えに交付することとなる金銭の額が、償還請求日における分配可能額を超える場合には、償還請求が行われたB種優先株式及び取得請求権が行使されたA種優先株式の数に応じた比例按分の方法により、かかる金銭の額が償還請求日における分配可能額を超えない範囲内においてのみB種優先株式及びA種優先株式を取得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったB種優先株式については、償還請求が行われなかったものとみなす。

(2) 償還価額

基本償還価額

B種優先株式1株当たりの償還価額は、以下の算式によって計算される額(以下「基本償還価額」という。)とする。

(基本償還価額算式)

$$\text{基本償還価額} = 1,000,000\text{円} \times (1 + 0.04)^{m+n/365}$$

払込期日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「m年とn日」とする。

控除価額

上記4.(2)にかかわらず、償還請求日までの間に支払われた優先配当金（償還請求日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「償還請求前支払済優先配当金」という。）が存する場合には、B種優先株式1株当たりの償還価額は、次の算式に従って計算される価額を上記4.(2)に定める基本償還価額から控除した額とする。なお、償還請求前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、償還請求前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額を計算し、その合計額を上記4.(2)に定める基本償還価額から控除する。

（控除価額算式）

$$\text{控除価額} = \text{償還請求前支払済優先配当金} \times (1 + 0.04)^{x+y/365}$$

償還請求前支払済優先配当金の支払日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「x年とy日」とする。

(3) 償還請求受付場所

三重県四日市市浜田町5-3

株式会社グリーンズ

(4) 償還請求の効力発生

償還請求の効力は、償還請求書が償還請求受付場所に到着した時に発生する。

5. 金銭を対価とする取得条項（強制償還）

(1) 強制償還の内容

当社は、いつでも、当社の取締役会決議に基づき別に定める日（以下「強制償還日」という。）の到来をもって、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、当社がB種優先株式の全部又は一部を取得すると引換えに、当該日における分配可能額を限度として、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して、下記5.(2)に定める金額（以下「強制償還価額」という。）の金銭を交付することができる（以下、この規定によるB種優先株式の取得を「強制償還」という。）。なお、B種優先株式の一部を取得するときは、取得するB種優先株式は、抽選、比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。

(2) 強制償還価額

基本強制償還価額

B種優先株式1株当たりの強制償還価額は、上記4.(2)に定める基本償還価額算式（ただし、基本償還価額算式における「償還請求日」は「強制償還日」と読み替えて適用する。）によって計算される基本償還価額相当額（以下「基本強制償還価額」という。）とする。

控除価額

上記5.(2)にかかわらず、強制償還日までの間に支払われた優先配当金（強制償還日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「強制償還前支払済優先配当金」という。）が存する場合には、B種優先株式1株当たりの強制償還価額は、上記4.(2)に定める控除価額算式（ただし、控除価額算式における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「強制償還日」「強制償還前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。）に従って計算される控除価額相当額を、上記5.(2)に定める基本強制償還価額から控除した額とする。なお、強制償還前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、強制償還前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を上記5.(2)に定める基本強制償還価額から控除する。

6. 普通株式を対価とする取得請求権（転換請求権）

(1) 転換請求権の内容

B種優先株主は、いつでも、発行会社に対して、その保有するB種優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとし、発行会社は、当該B種優先株主に対し、B種優先株主が取得の請求をしたB種優先株式を取得すると引換えに、B種優先株主が取得の請求をしたB種優先株式の数に以下に定めるB種取得比率を乗じて算出される数の発行会社の普通株式を交付するものとする。

(2) 取得と引換えに交付する普通株式の数

B種優先株式を取得すると引換えに交付すべき普通株式の数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式の数} = \frac{\text{B種優先株主が取得の請求をした B種優先株式の払込金額の総額}}{\text{取得価額}}$$

B種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付はしないものとする。

(3) 当初取得価額

取得価額は、当初、504円とする。

(4) 取得価額の調整

以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

(a) 普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、以下の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で発行会社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で発行会社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の取得価額は、株式の分割の場合には株式の分割に係る基準日の翌日以降、また株式無償割当ての場合には株式無償割当ての効力が生ずる日をもって（無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。

(b) 普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって（株式の併合に係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日以降）、次の算式により取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

(c) 調整前の取得価額を下回る金額をもって普通株式を発行又は発行会社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに発行会社に取得される株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む、以下本（4）において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また、株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、発行会社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する発行会社が保有する普通株式の数」、「発行会社が保有する株式の数」は「処分前において発行会社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \frac{\text{取得前調整価額} \times \left(\text{発行済普通株式の数} - \text{当社が保有する普通株式の数} \right) + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{調整前取得価額}}}{\left(\text{発行済普通株式の数} - \text{当社が保有する普通株式の数} \right) + \text{新たに発行する普通株式の数}}$$

(d) 発行会社に取得をさせることにより又は発行会社に取得されることにより、調整前の取得価額を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日、以下本（d）において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生じる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日、以下本（d）において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株あたり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。

(e) 行使することにより又は発行会社に取得されることにより、普通株式1株あたりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の合計額が調整前の取得価額を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日、以下本（e）において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株あたり払込金額」として普通株式1株あたりの新株予約権の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株あたりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。

上記に掲げた事由によるほか、下記(a)及び(b)のいずれかに該当する場合には、発行会社はB種優先株主及びB種優先登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後の取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。

(a) 合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

(b) 前(a)のほか、普通株式の発行済株式の総数(但し、発行会社が保有する普通株式の数を除く。)の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円単位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。

取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。

7. 株式の併合又は分割等

法令に別段の定めがある場合を除き、B種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。B種優先株主に、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当を行わない。

8. 優先順位

(1) 剰余金の配当

A種優先株式の優先配当金(上記1. A種優先株式に対する剰余金の配当(3)優先配当金に定義される。)、B種優先株式の優先配当金、並びにその他の種類の株式の株主及び登録株式質権者(普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。))を含むがこれに限られない。)に対する剰余金の配当の支払順位は、A種優先株式の優先配当金及びB種優先株式の優先配当金を第1順位(それらの間では同順位)、その他の種類の株式の株主及び登録株式質権者(普通株主及び普通登録株式質権者を含むがこれに限られない。)に対する剰余金の配当を第2順位とする。

(2) 残余財産の分配

A種優先株式、B種優先株式及びその他の種類の株式(普通株式を含むがこれに限られない。)に係る残余財産の分配の支払順位は、A種優先株式及びB種優先株式に係る残余財産の分配を第1順位(それらの間では同順位)、その他の種類の株式(普通株式を含むがこれに限られない。)に係る残余財産の分配を第2順位とする。

(3) 比例按分

当社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。

9. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

10. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	普通株式 12,886,200 A種優先株式 6,000 B種優先株式 500	-	100,000	-	-

(5)【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社新緑	三重県四日市市笹川5丁目10-12	2,500	19.41
株式会社TM	三重県四日市市笹川5丁目10-12	1,700	13.20
村木 雄哉	三重県四日市市	1,060	8.23
Neptune Capital Investor LLC(常任代 理人 三田証券株式会社)	251 Little Falls D rive Wilmington De laware USA 19808(東 京都中央区日本橋兜町3-11)	643	4.99
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	503	3.91
村木 敏雄	三重県四日市市	350	2.72
BNY GCM CLIENT A CCOUNT JPRD AC I SG(FE-AC)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COUR T 133 FLEET STREE T LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京都 千代田区丸の内2丁目7-1)	313	2.43
GOLDMAN SACHS IN TERNATIONAL(常任代理 人 ゴールドマン・サックス証券株 式会社)	PLUMTREE COURT, 2 5 SHOE LANE, LONDO N EC4A 4AU, U.K.(東 京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	248	1.93
BNYM AS AGT/CLT S NON TREATY JAS DEC(常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	240 GREENWICH STRE ET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	230	1.79
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	209	1.63
計	-	7,758	60.22

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有議決権数(個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
株式会社新緑	三重県四日市市笹川5丁目10-12	25,000	19.42
株式会社TM	三重県四日市市笹川5丁目10-12	17,000	13.21
村木雄哉	三重県四日市市	10,604	8.24
Neptune Capital Investor LLC(常任代理人 三田証券株式会社)	251 Little Falls Drive Wilmington Delaware USA 19808(東京都中央区日本橋兜町3-11)	6,430	4.99
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,034	3.91
村木 敏雄	三重県四日市市	3,500	2.72
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,134	2.43
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.(東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	2,485	1.93
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,302	1.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,094	1.63
計	-	77,583	60.27

(注) Neptune Capital Investor LLCから、2022年5月2日、大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されております。当社としては、当事業年度中間期における株主名簿と相違しており、実質保有株式数は確認できておりませんので、上記の大株主の状況は2022年12月31日現在の株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
Neptune Capital Investor LLC(常任代理人三田証券株式会社)	251 Little Falls Drive Wilmington Delaware USA 19808(東京都中央区日本橋兜町3-11)	781	6.07

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 6,000 B種優先株式 500	-	(注2)
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,873,100	128,731	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,892,700	-	-
総株主の議決権	-	128,731	-

(注) 1. 「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式42株が含まれております。

2. A種優先株式及びB種優先株式の内容は「(1)株式の総数等 発行済株式(注)」に記載のとおりです。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グリーンズ	三重県四日市市浜田町5番3号	9,700	-	9,700	0.08
計	-	9,700	-	9,700	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,015,145	8,026,018
売掛金	1,981,839	2,766,752
原材料及び貯蔵品	102,008	129,549
前払費用	971,809	987,113
その他	90,812	39,827
貸倒引当金	1,680	2,440
流動資産合計	13,159,936	11,946,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,058,180	4,607,056
工具、器具及び備品(純額)	442,212	424,540
土地	1,815,257	1,895,839
リース資産(純額)	197,987	203,362
建設仮勘定	2,122,834	-
有形固定資産合計	6,636,473	7,130,798
無形固定資産	140,698	119,221
投資その他の資産		
投資有価証券	59,795	67,592
長期貸付金	18,681	14,202
差入保証金	5,784,034	5,777,558
その他	174,082	153,419
貸倒引当金	41,000	37,000
投資その他の資産合計	5,995,594	5,975,771
固定資産合計	12,772,766	13,225,792
資産合計	25,932,702	25,172,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	949,587	1,147,038
短期借入金	9,600,000	5,600,000
1年内返済予定の長期借入金	3,780,887	3,822,323
未払金	866,836	1,605,545
未払費用	579,015	762,506
未払法人税等	64,769	31,742
未払消費税等	382,263	174,015
その他	359,971	524,853
流動負債合計	16,583,331	13,668,025
固定負債		
長期借入金	7,158,337	7,600,087
資産除去債務	563,783	545,630
その他	280,183	270,759
固定負債合計	8,002,305	8,416,477
負債合計	24,585,636	22,084,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,433,240	3,251,596
利益剰余金	2,170,244	253,553
自己株式	8,917	8,917
株主資本合計	1,354,078	3,089,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,012	1,014
その他の包括利益累計額合計	7,012	1,014
純資産合計	1,347,065	3,088,111
負債純資産合計	25,932,702	25,172,614

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,601,636	18,174,116
売上原価	11,180,195	13,065,424
売上総利益	421,440	5,108,692
販売費及び一般管理費	2,298,361	2,885,669
営業利益又は営業損失 ()	1,876,920	2,223,022
営業外収益		
受取利息	275	214
違約金収入	14,597	18,688
助成金収入	119,029	32,651
その他	22,903	17,038
営業外収益合計	156,806	68,593
営業外費用		
支払利息	51,922	46,171
支払手数料	175,474	-
株式交付費	68,650	-
支払補償費	29,479	29,943
その他	1,375	693
営業外費用合計	326,903	76,808
経常利益又は経常損失 ()	2,047,017	2,214,807
特別利益		
固定資産売却益	8,897	-
特別利益合計	8,897	-
特別損失		
固定資産除却損	1,248	26,805
解体撤去費用	-	239,568
特別損失合計	1,248	266,373
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	2,039,368	1,948,433
法人税等	31,742	31,742
四半期純利益又は四半期純損失 ()	2,071,111	1,916,691
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	2,071,111	1,916,691

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 ()	2,071,111	1,916,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,277	5,998
その他の包括利益合計	4,277	5,998
四半期包括利益	2,066,833	1,922,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,066,833	1,922,689

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,039,368	1,948,433
減価償却費	242,854	252,224
固定資産売却益	8,897	-
固定資産除却損	1,248	26,805
受取利息及び受取配当金	901	959
支払利息	51,922	46,171
借入手数料	1,375	475
支払手数料	175,474	-
株式交付費	68,650	-
売上債権の増減額(は増加)	839,370	784,912
棚卸資産の増減額(は増加)	25,824	27,540
仕入債務の増減額(は減少)	298,262	197,450
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	3,573	-
未払消費税等の増減額(は減少)	101,714	208,248
未収消費税等の増減額(は増加)	397,849	-
未払金の増減額(は減少)	150,671	443,939
未払費用の増減額(は減少)	84,436	183,490
前受金の増減額(は減少)	17,362	101,566
その他	29,318	79,755
小計	1,355,429	2,258,651
利息及び配当金の受取額	901	959
利息の支払額	51,706	45,916
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	39,786	64,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,446,020	2,149,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,331,279	389,567
有形固定資産の売却による収入	159,066	-
無形固定資産の取得による支出	30,303	2,754
投資有価証券の取得による支出	1,798	1,798
差入保証金の差入による支出	79,852	14,720
差入保証金の回収による収入	98,995	19,873
長期前払費用の取得による支出	15,775	-
その他	24,535	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,225,483	388,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000,000	4,000,000
長期借入れによる収入	1,172,000	849,000
長期借入金の返済による支出	365,814	365,814
株式の発行による収入	6,431,349	-
配当金の支払額	666	182,136
借入手数料の支払額	1,375	475
支払手数料の支払額	175,474	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	34,662	49,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,025,355	3,749,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,353,851	1,989,127
現金及び現金同等物の期首残高	3,881,696	10,015,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,235,548	8,026,018

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、国内需要の回復、高まりに対し、各店舗地域の動向に合わせたレベニューマネジメントの強化、各地域の全国旅行支援への対応、販促強化を進めており、2023年6月期第2四半期連結累計期間において売上高18,174,116千円、営業利益2,223,022千円、経常利益2,214,807千円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,916,691千円を計上しました。

一方、新型コロナウイルス感染症の業績影響に対し締結したシンジケートローン8,600,000千円の返済期日が2023年3月に到来する事から、借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

事業の進捗について

当第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大はあったものの、国際的な人の往来に関する水際措置の段階的緩和や大規模イベントの再開、全国旅行支援の開始などにより経済活動の正常化に向けた動きが強まりました。一方で、国際情勢の悪化、円安進行や金融資本市場の変動、エネルギー資源や原材料価格の高騰など、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、2023年1月31日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査(2022年11月第2次速報、2022年12月第1次速報)によりますと、2022年11月の延べ宿泊者数は4,609万人泊(前年同月比+24.8%、2019年同月比 7.2%)、12月は4,703万人泊(前年同月比+20.0%、2019年同月比 0.2%)と、ほぼコロナ禍以前に戻り、前年を大幅に上回る水準で推移しております。

このような事業環境の下で、当社運営ホテルにおける月次の客室稼働率及び客室単価は、新型コロナウイルス感染症第7波、第8波の感染拡大期においても大きく落ち込むことなく前年同期の各月を上回る水準で推移しており、また月次の客室稼働率は2022年9月以降、コロナ禍以前の2019年6月期同月と同水準の稼働率へ回復しております。月次の客室単価においては、2019年6月期同月と比して比較的単価の高い都市等への出店割合が増加したこと等により、国内需要の回復、高まりとともに2019年6月期同月を大きく上回り推移しております。

今後も国際的な人の往来に関する水際措置は緩和が進み、大規模イベント等の通常開催、全国旅行支援の継続など、経済活動の活性化が進むことが見込まれることから、金融機関とは既存契約の一部の長期化を前提とした協議を進めております。これまでも金融機関からは継続的な支援を頂き、定期的なミーティングの実施により事業進捗、市場環境等の共有を図り、当社の事業運営に対する理解を得ております。そのため、現在協議を進める変更契約をもって、引き続き継続支援を受けられるものと考えておりますが、現時点において最終契約の締結に至っておらず、また金融機関と締結した借入契約の一部については、契約上の返済期限が短期となっていることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)の仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
販売手数料	990,055千円	1,361,614千円
給料及び賞与	399,532	441,458
退職給付費用	3,656	3,426
貸倒引当金繰入額	3,430	3,240

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	10,235,548千円	8,026,018千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	10,235,548	8,026,018

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年8月13日付「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」でお知らせのとおり、2021年10月19日を効力発生日として、本第三者割当増資後の資本金の額5,198,025,750円を5,098,025,750円減少して100,000,000円としました。また、本第三者割当増資後の資本準備金の額5,198,025,750円を5,198,025,750円減少して0円としました。

なお会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、それぞれの全額について、その他資本剰余金に振り替えました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が3,433,240千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月29日 定時株主総会	A種優先株式	167,671	資本剰余金	27,945.21	2022年6月30日	2022年9月30日
	B種優先株式	13,972	資本剰余金	27,945.21	2022年6月30日	2022年9月30日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	合計
宿泊売上	11,228,698
顧客との契約から生じる収益	11,228,698
その他の収益	372,938
外部顧客への売上高	11,601,636

当第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	合計
宿泊売上	17,663,246
顧客との契約から生じる収益	17,663,246
その他の収益	510,870
外部顧客への売上高	18,174,116

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	160円84銭	148円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千 円)	2,071,111	1,916,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	2,071,111	1,916,691
普通株式の期中平均株式数(株)	12,876,458	12,876,458
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	138円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千 円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	992,063
(うちB種類株式(株))	-	992,063

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株
当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社グリーンズ
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 修平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 利弥

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンズの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンズ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループには借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。